

令和 6 年 5 月 23 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02150

研究課題名（和文）学校におけるカリキュラム・マネジメントを通じた住教育プログラムの構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on Building Housing Education Programs through Curriculum Management in Schools

研究代表者

速水 多佳子（HAYAMI, Takako）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90578676

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校教育における住教育に着目し、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた住教育プログラムを構築することを目指したものである。まず、学校教育における住教育の位置付けを整理するために、各教科の学習指導要領や教科書から、家庭科住居領域とのかかわりを分析した。その際に、カリキュラム・マネジメントについても考察し、教科等横断的な視点から住教育をとらえ直した。次に、中学校・高等学校の家庭科教員を対象とした調査を実施し、家庭科住居領域の指導の実態を把握して課題を明らかにした。その結果を踏まえて、住教育を教科等横断的な指導により実践することの可能性を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

住まいは、人々の生活を支える基盤である。近年の日本では自然災害が頻発、激甚化しており、毎年のように多くの人命や財産が失われている。安全な住まいを選択するには、国民一人ひとりに住生活に関する知識の習得が必要である。住教育を充実させるには、学校教育全体で取り組む必要がある。本研究は、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れることにより、学校教育における住教育を捉え直し、今後のより豊かな住生活の実現を図るものである。

研究成果の概要（英文）： This study focused on housing education in school education and aimed to construct a housing education program that incorporates a curriculum management perspective. First, in order to organize the position of housing education in school education, we analyzed the relationship between housing education and home economics based on the curriculum guidelines and textbooks of each subject area. In doing so, curriculum management was also considered, and housing education was reconsidered from a cross-curricular perspective. Next, we conducted a survey of junior high school and high school home economics teachers to grasp the actual state of home economics housing instruction and to clarify issues. Based on the results, we found the possibility of implementing housing education through cross-curricular instruction.

研究分野：家庭科教育

キーワード：家庭科 住教育 カリキュラム・マネジメント 教科等横断的

1. 研究開始当初の背景

近年、自然災害が増加傾向にある。大型の台風、集中豪雨、突風、竜巻などを原因として、家屋の倒壊や損壊などの被害が全国各地で発生している。このような災害が起こると、住居被害の様子が全国一斉に映像で流れ、人々は改めて自分自身の住居について振り返り、考え直す契機となる。住居は生活の基盤である。安心して日々の生活を営み、また災害に柔軟に対応するためにも、日頃から住居に関心をもって管理をするよう努めなければならない。そのためには、国民一人ひとりに住居に関する知識の習得が求められる。

国民の豊かな住生活の実現を目指して、平成 18 年に住生活基本法が制定された。この法律に基づく「住生活基本計画(全国計画)」(国土交通省、2016)では、豊かな住生活の実現を図るためには、国民が住生活の向上に関心を持ち、住居の品質又は性能やその維持管理等に関する必要な知識を有することが求められている。国民がこのような知識を得る場として、家庭教育・学校教育・社会教育が考えられる。この中で、すべての国民の一定水準での知識の獲得に、最も効果を発揮するのは学校教育である。学校教育では、様々な教科等の中で、住生活に関する知識を得ることができる。しかし、教科内容の一分野をなし、さらに小学校・中学校・高等学校と一貫して取り扱っている教科は家庭科だけである。学校教育の中の住教育において、家庭科が担う役割は大きい。

しかし先行研究では、家庭科の中で住居領域の指導は低調であり、他領域と比較して取り扱い時間が少なく、指導者である教員によって扱いが左右されている現状が指摘されている。つまり、児童生徒の学びが保証されていないという現状がある。家庭科は、生活全般を学習対象としており、家族・家庭、衣食住、消費生活、環境などの幅広い学習内容を授業で扱う教科である。学習指導要領の改訂(小学校・中学校：2017年、高等学校：2018年)により、家庭科の全体の枠組みが変更された。その内容を見ると、住居領域の扱いは他領域と比較して少なく、十分に授業時間を確保するのは難しいと危惧され、今後、住居領域の指導の充実を期待するのは難しいと判断できる。そのため、限られた授業時間数の中で、深い学びが得られる効果的な指導が求められる。

以上のような点を考慮すると、現状のままでは家庭科住居領域において、学びの充実を図ることは困難であると考えられる。家庭科の教科の中だけで解決するには限界があり、学校教育全体で住教育を捉え直すことから、根本的な解決を図ることを目指す必要がある。

学習指導要領の改訂の基本方針の一つに、学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進がある。各学校においては、現代的な諸課題に対応して、教科等横断的な学習を充実すること、そして授業改善を行うことが求められており、その取組の実現のためには、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントに努めることが求められている。この現代的な諸課題として、学習指導要領には主権者教育、食育、消費者教育、環境教育などが例として記載されている。しかし、その中に住教育に関する内容は含まれていない。このカリキュラム・マネジメントの視点を取り入れることにより、住教育を学校教育全体で扱うことが可能となって、充実を図ることができるのではないかと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れ、学校教育全体における住教育を構築することを目指している。近年の自然災害が多発している状況、そして将来的に巨大地震等の激甚災害が必ず起こることが予想されていることから、住教育の必要性は明らかである。そこで、学校教育における住教育の明確な位置づけを示すことを目指したい。住教育を学校教育全体で包括的に体系づけ、小中高の系統性を考え、家庭科住居領域の全体像を捉えた指導方法を考案する。

本研究で明らかにする事項として、以下の点があげられる。

- (1)カリキュラム・マネジメントによる住教育の可能性
- (2)各教科等における住教育に関する内容の整理
- (3)各教科等における「住居の安全」に関する指導内容の検討
- (4)住居領域における指導の実態と課題、教科等横断的な指導の考察

3. 研究の方法

- (1)カリキュラム・マネジメントによる住教育の可能性

小学校・中学校の「学習指導要領(平成 29 年告示)解説 総則編」をもとに、カリキュラム・マネジメントを推進することの意義や効果的な進め方について確認した。そして、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた住教育に取り組むことの可能性を考察した。

- (2)各教科等における住教育に関する内容の整理

小学校、中学校、高等学校の学習指導要領から、家庭科住居領域の指導内容を分類して整理した。学校教育における住教育の全体像を確認するために、「小学校学習指導要領(平成 29 年告示)」、「中学校学習指導要領(平成 29 年告示)」と各教科等の学習指導要領解説から、住教育に関連すると考えられる内容を抽出した。そして、家庭科住居領域を軸として、各教科等で扱う学

びの内容について整理した。

(3)各教科等における「住居の安全」に関する指導内容の検討

近年の自然災害が頻発している状況から、家庭科住居領域の学習内容の中でも「住居の安全」に着目して、各教科等で扱う関連した学習内容を抽出して検討した。現在、学校で使用されている教科用図書(以下、教科書)の記載内容を整理して、教科等横断的な視点から住教育の内容を考察した。

(4)住居領域における指導の実態と課題、教科等横断的な指導の考察

中学校、高等学校の家庭科担当教員を対象に、アンケート調査を行った。調査内容は、家庭科教員の属性(教員歴、家庭科教員免許の保有状況等)、住居領域の指導(時間配分、指導内容、指導上の課題等)、他教科等との連携の実態と可能性についてである。また、1人1台端末が整備されている現状を踏まえ、タブレット等の活用により、住居領域の指導がどのように実施されているかについても明らかにし、今後の指導の方向性を探ることとした。調査期間は、令和5年2月から3月であり、A県下のすべての中学校82校と高等学校40校に調査票を郵送し、所定の封筒にて回収した。

4.研究成果

(1)カリキュラム・マネジメントによる住教育の可能性

「学習指導要領解説 総則編」(小学校・中学校:平成29年告示,高等学校:平成30年告示)によると、カリキュラム・マネジメントを推進することは、学習の効果の最大化を図り、各学校の教育活動の質を向上させることにつながる。現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められていた。現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容の例が示されており、それらを整理した。

住教育を家庭科という教科のみならず、学校全体で推進していくためには、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れると、効果的に取り組むことが可能になると判断できた。これからの時代にますます必要となるであろう、「災害等乗り越えて豊かな住生活を育む力」は、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力として捉えることができる。そこで、「住教育」についても、育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の内容を抜粋して整理することにした。

(2)各教科等における住教育に関する内容の整理

家庭科住居領域で扱う学習内容について、小学校・中学校・高等学校の学習指導要領を基に整理したところ、7つの枠組み(「住居の機能と計画」「快適な室内環境」「住居の安全」「住生活の文化」「地球環境への配慮」「地域の住環境」「住生活関連法規」)に分類することができた。

各教科等における住教育に関連すると考えられる学習内容について、学習指導要領から抜粋して整理し、一覧表にまとめた。小学校は、「国語」「社会」「算数」「理科」「生活」「図画工作」「体育」「特別の教科 道徳」の8教科等において、住教育と関連する内容が確認できた。中学校は、「国語」「社会」「数学」「理科」「美術」「保健体育」「技術・家庭(技術分野)」「特別の教科 道徳」の8教科等において、住教育と関連する内容が確認できた。

(3)各教科等における「住居の安全」に関する指導内容の検討

「住居の安全」に着目して、各教科等で扱う学習内容を抜粋し、家庭科の学習内容として分類した7項目をもとに整理して、一覧表にまとめた(表1)。その結果、各教科等の学習内容の中に、住教育に関する内容が点在していることが明らかとなった。

表1 各教科等における住教育に関する内容(抜粋)

項目	理科(中学校)
住居の機能と計画	
快適な室内環境	<p>【第2分野】</p> <p>(4)気象とその変化</p> <p>(7)気象観測</p> <p>②気象要素</p> <p>気象要素として、気温、湿度、気圧、風向などを理解すること。</p> <p>②気象観測</p> <p>校庭などで気象観測を継続的に行い、その観測記録などに基づいて、気温、湿度、気圧、風向などの変化と天気との関係を見いだして理解するとともに、観測方法や記録の仕方を身に付けること。</p>
住居の安全	<p>【第2分野】</p> <p>(2)大地の成り立ちと変化</p> <p>(7)火山と地震</p> <p>②地震の伝わり方と地球内部の働き</p> <p>地震の体験や記録を基に、その揺れの大きさや伝わり方の規則性に気付くとともに、地震の原因を地球内部の働きと関連付けて理解し、地震に伴う土地の変化の様子を理解すること。</p> <p>(5)自然の恵みと火山災害・地震災害</p> <p>②自然の恵みと火山災害・地震災害</p> <p>自然がもたらす恵み及び火山災害と地震災害について調べ、これらを火山活動や地震発生との仕組みと関連付けて理解すること。</p> <p>(4)気象とその変化</p> <p>(5)自然の恵みと気象災害</p> <p>②自然の恵みと気象災害</p> <p>気象現象がもたらす恵みと気象災害について調べ、これらを天気の変化や日本の気象と関連付けて理解すること。</p>
住生活の文化	
地球環境への配慮	<p>【第2分野】</p> <p>(7)自然と人間</p> <p>(7)生物と環境</p> <p>②自然環境の調査と環境保全</p> <p>身近な自然環境について調べ、様々な要因が自然界のつり合いに影響していることを理解するとともに、自然環境を保全することの重要性を認識すること。</p> <p>②地域の自然災害</p> <p>地域の自然災害について、総合的に調べ、自然と人間とのかかわり方について認識すること。</p>
地域の住環境	
住生活関連法規	

(4) 住居領域における指導の実態と課題，教科等横断的な指導の考察

家庭科教員対象のアンケート調査の回収数は，中学校 44 票（有効回収率は 53.7%），高等学校 16 票（有効回収率は 40.0%）であった。

回答者の属性

年齢は，50 代が最も多く，40 代以上が全体の約 7 割を住めており，ベテラン教員が多かった。中学校では，免許外教科として家庭科を担当している教員が約半数おり，7 割近くの教員が他教科の授業の兼務をしているという多忙な状況が見られた。

住居領域の指導の実情

住居領域の授業時数の平均は，中学校 7.57 時間，高等学校「家庭基礎」4.50 時間，「家庭総合」7.60 時間であったが，学校により授業時数に差が見られた。

住居領域の指導上の課題について，12 の内容を示し，「とてもそう思う」から「思わない」の 5 件法で回答を求めた結果を図 1（中学校教員対象）に示す。生徒の住居領域に対する興味・関心は，低いと考えており，他領域と比べて指導がしにくく授業時間数の不足を感じている。

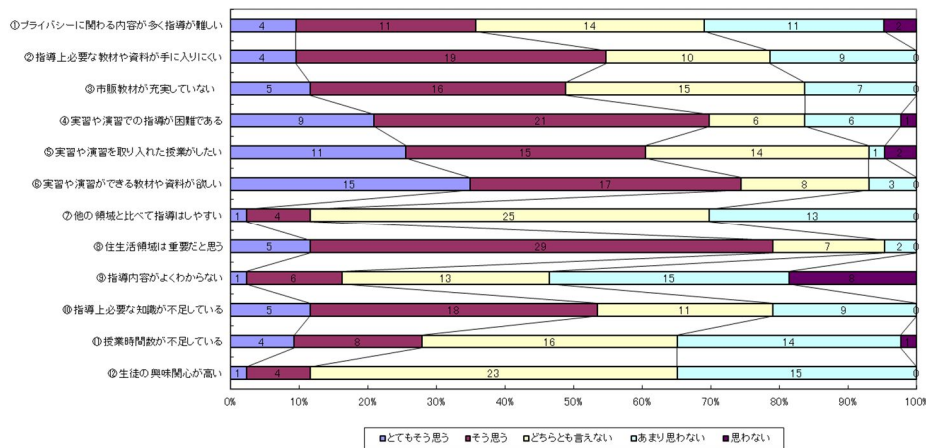


図 1 住居領域の指導上の課題（中学校教員対象）

他教科との連携

家庭科と他教科等を連携した授業に取り組んでいるかを尋ねると，中学校では，26 人（59.1%）が連携していると回答し，そのうち 9 人が住居領域で実施していると回答した。具体的な内容としては，総合的な学習の時間で防災に関する内容を扱ったり，社会科地理的分野で世界の住まいに関する内容を扱ったりしていた。

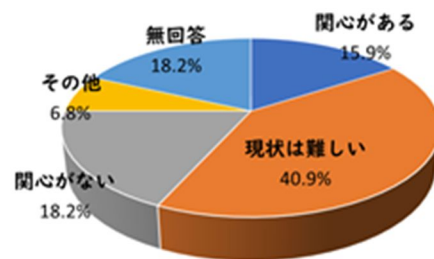


図 2 他教科等との連携（中学校教員対象）

家庭科住居領域の授業と他教科等との連携の可能性について尋ねたところ，中学校の教員は，「関心がある」7 人（15.9%），「関心はあるが現状は難しい」18 人（40.9%），「関心がない」8 人（18.2%），「その他」3 人（6.8%），「無回答」8 人（18.2%）であった（図 2）。関心はあっても実施は難しいと考えている人が多く，他教科等との連携をする場合は，どのような内容が考えられるかを自由記述で求めた結果，15 人から回答があった。具体的な内容としては，総合的な学習の時間で防災学習と関連させた住まいの安全対策，理科で結露についての実験をして対処法を考える，理科で地震発生のメカニズムを学び対策を考える等があった。

中学校では，住居領域と他教科等との連携授業が実践されている様子が見られたが，高等学校での実践は，わずかであった。これは，中学校は免許外教科として家庭科を担当している教員が多数いることから，他教科との連携が実践しやすくなっていると考えられる。学習指導要領と教科書の分析の結果，住居教育は各教科等の中に学習内容が含まれていることが明らかとなった。今後は，各教科等のつながりを意識して，授業では住居教育としてどのような内容を扱うか，効果的に学ぶためには，学校段階のどの時期に扱おうとよいか等についても具体的に考えていく必要がある。各教科等のねらいに応じた連携を考える必要があり，今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 速水 多佳子	4. 巻 39
2. 論文標題 住教育の教科等横断的な指導に関する一考察：家庭科住居領域「住居の安全」に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 417 427
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 速水 多佳子	4. 巻 教育
2. 論文標題 家庭科住居領域の指導の実情 - 中学校対象の教員調査より -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 57 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 速水 多佳子	4. 巻 第38巻
2. 論文標題 学校教育における住教育 - 教科等横断的な視点から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 217-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 速水 多佳子
2. 発表標題 家庭科住居領域の指導の実情 - 中学校対象の教員調査より -
3. 学会等名 日本建築学大会（近畿）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 速水 多佳子
2. 発表標題 高等学校家庭科住居領域の指導の実態
3. 学会等名 第43回日本家庭科教育学会四国地区会研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 速水 多佳子
2. 発表標題 カリキュラム・マネジメントの視点から考える住教育
3. 学会等名 日本教科内容学会 第9回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関